

## 平成 18 年度のバランスシートと行政コスト計算書について

長野県の財政状況を企業会的な手法により明らかにする試みとして、平成 19 年 3 月 31 日（平成 18 年度末）現在の「普通会計\*におけるバランスシート」、「行政コスト計算書」、及び、普通会計に公営企業会計を加えた「県全体のバランスシート」また、「県全体のバランスシート」に、本県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結させた「連結バランスシート」の試案を作成しました。

\*普通会計とは

一般会計と特別会計（公営企業会計を除く）を合算し会計間の重複を除いたもので、統計上使用される会計区分です

### 【バランスシート（貸借対照表）と行政コスト計算書の作成について】

長野県では、財政状況をよりわかりやすく県民の皆様にご理解いただけるよう、平成 11 年度から、総務省の作成基準に基づき、県が保有する資産や負債などのストック情報を提供するバランスシート（貸借対照表）を作成・公表しています。

また、平成 12 年度からは、減価償却費など現金の支出を伴わないコストも含め、県が 1 年間に県民の皆様にご提供した行政サービスのコスト等の状況を明らかにするため、民間企業の損益計算書に相当する行政コスト計算書を、平成 16 年度から連結バランスシートの試案を作成・公表しています。

### ポイント

- 1 資産（普通会計ベース）は、3兆5,397億円（対前年度比 2.2%）で、前年度より788億円減少しました。主な要因は、財政改革推進プログラム（H14～18）に基づき、道路、河川等の普通建設事業費を抑制した結果、有形固定資産が減少（724億円）したことによるものです。  
県民一人当たりの資産：約162万円（対前年度 3万1千円）
- 2 負債（普通会計ベース）は、1兆7,964億円（対前年度比 1.4%）で、前年度より247億円減少しました。これは、財政の健全化に向けて県債発行の抑制に努めたことによる県債残高の減少（377億円）によるものです。  
県民一人当たりの負債：約82万2千円（対前年度 9千円）
- 3 平成18年度の行政コスト（普通会計ベース）は、7,172億円（対前年度比 0.1%）で、前年度より7億円減少しました。主な要因としては、災害復旧事業費など「その他のコスト」の減（175億円）によるものです。  
県民一人当たりの行政コスト：約32万8千円（対前年度 + 1千円）

## ・ 普通会計バランスシート

### 1 普通会計バランスシートについて

県がこれまで形成してきた資産とそれを調達するために使われた財源を、一覧で表示した報告書です。

借 方	貸 方
資 産	負 債
	正味資産

資 産：基準日（年度末日）に保有している資産で、一会計年度を超えて県の行政運営等に用いられると見込まれるもの

・道路、学校、庁舎などの有形固定資産、現金などの流動資産等

（注）県の補助金や負担金で整備される社会福祉施設などは、設置者の資産となるため、県の資産には計上していません

負 債：資産形成の財源として調達した資金のうち、将来において支払いや返済の必要があるもの

・県債や退職給与引当金などの固定負債、翌年度償還予定の県債などの流動負債

正味資産：資産形成の財源として調達した資金のうち、将来に負担のないもの

・国庫支出金、一般財源等

### 2 平成19年3月31日（平成18年度末）現在の「普通会計バランスシート」

（資料1、2）

借 方	貸 方
〔資産の部〕 1 有形固定資産 3兆3,848億円 2 投資等 988億円 3 流動資産 561億円	〔負債の部〕 1 固定負債 1兆6,823億円 2 流動負債 1,142億円 負債合計 1兆7,964億円 〔正味資産の部〕 正味資産合計 1兆7,433億円
資産合計 3兆5,397億円	負債・正味資産合計 3兆5,397億円

## (1) 資産の状況

本県の有する資産は、3兆5,397億円(対前年度比 2.2%)で、前年度より788億円減少しています。これは、資産総額の95.6%を占める有形固定資産が、前年度より724億円減少したことなどによります。

有形固定資産の構成は、道路・橋りょう・公園・住宅等の土木費が67.9%、農業農村整備・治山等の農林水産業費が17.4%、高等学校建設等の教育費が8.1%などとなっています。

県民一人当たりの資産は、約162万円で前年度より3万1千円減少しています。

有形固定資産及び土地の明細、国や市町村等による資産形成のために県が支出した補助金・負担金については、資産に関する情報として資料(参考資料3、4)を添付しました。

## (2) 負債の状況

負債の総額は、1兆7,964億円(対前年度比 1.4%)で、前年度より247億円減少しています。これは、負債総額の84.0%を占める県債残高(固定負債の「県債」+流動負債の「翌年度県債償還予定額」)が、1兆5,090億円(対前年度比 2.4%)と、前年度より377億円減少したことなどによります。

1兆5,090億円の県債残高のうち、8,917億円(59.1%)は後年度に基準財政需要額\*に算入されます。これを差し引いた額は、6,173億円で、前年度より11億円減少しています。

県民一人当たりの負債は、約82万2千円で前年度より9千円減少しています。このうち、県民一人当たりの県債残高は、約69万1千円で前年度より1万5千円減少しています。

### (参考) 県債残高の状況

	H18	H17	増減額
固定負債	1兆3,948億円	1兆4,266億円	317億円
流動負債(翌年度県債償還予定額)	1,142億円	1,202億円	60億円
合計 A	1兆5,090億円	1兆5,468億円	377億円
基準財政需要額に算入される額 B	8,917億円	9,284億円	367億円
国庫補助金措置額 C			
差額 A - B - C	6,173億円	6,184億円	11億円

・端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

\* 基準財政需要額とは、普通交付税額を算定する場合に地方公共団体の標準的な財政需要を算定するもので、人口や道路延長、地方債償還額などを基に算定します。基準財政収入額から基準財政需要額を引いた額に調整率を乗じたものが普通交付税額となります。

### (3) 正味資産の状況

正味資産は、1兆7,433億円(対前年度比 3.0%)で、前年度より542億円減少しています。県民一人当たりの正味資産は、約79万8千円となっています。

## 3 普通会計バランスシートの分析

### (1) 経年変化(参考資料1)

過去10年間の状況を見るため、平成9年度の数値を100として比較しますと、平成18年度の資産は100.2、そのうち有形固定資産は103.7となっています。

一方、負債は106.2、そのうち県債残高は102.8となっています。また、有形固定資産に対する県債残高の割合(県債残高/有形固定資産=後世代負担比率)は44.6%で、ここ数年は45%前後で推移しています。

### (2) 他県との比較(参考資料2)

普通会計バランスシートは、総務省方式により作成している都道府県が多いものの、独自の作成手法で作成している都道府県もあり、全国集計はなされていません。

ここでは参考までに、本県と財政力が類似する14道県\*(長野県、北海道、福島県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、奈良県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、熊本県)について、県民一人当たりのデータを比較します。(平成18年度分について発表していない都道府県もあることから、平成17年度のデータを使用しました。)

\*平成17年度財政指標において、財政力指数が0.3以上0.4未満の団体

財政力が類似する14道県の中で、長野県は、県民一人当たりの有形固定資産が約157万8千円で10番目、県民一人当たりの県債残高は約70万6千円で11番目となっています。

## 4 主な作成基準

総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が示した全国統一的な作成基準により作成しました。

### (1) 基礎数値

バランスシートの基礎数値は、全国的に統計が整備された昭和44年以降の「決算統計」のデータを、行政コスト計算書については、「平成18年度決算統計」のデータを基礎としています。

( 2 ) 有形固定資産の評価

取得原価主義によることとし、「決算統計」における普通建設事業費のデータをもって有形固定資産の取得原価としています。

土地を除く有形固定資産については、所要の耐用年数を用いて、定額法により減価償却しています。(耐用年数表：参考資料 10)

(例) 庁舎：50年 道路：15年 橋りょう：60年 住宅：40年

( 3 ) 退職給与引当金

普通会計の業務に従事する職員全員が、年度末に退職した場合に必要な退職手当の支給額を計上しています。

## ． 県全体のバランスシート

### 1 県全体のバランスシートについて

普通会計のほか、病院事業や電気事業などの公営企業会計を含めた、県全体の資産とそれを調達するために使われた財源を一覧で表示した報告書です。

対象となる会計は、普通会計のほか病院事業会計、企業局会計（電気、水道、観光施設）、流域下水道事業会計の各会計です。

平成 13 年 3 月に総務省から示された作成基準に基づき作成しています。

会計間で会計基準が異なることや、普通会計の規模が大きく公営企業会計が埋没してしまうことから、各会計のバランスシートを並記した上で、会計間の貸付金などを調整した純計を計上しています。

### 2 平成 19 年 3 月 31 日（平成 18 年度末）現在の「県全体のバランスシート」

（資料 3、4）

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 有形固定資産	3 兆 6 , 6 7 6 億円	1 固定負債	1 兆 7 , 8 9 5 億円
2 投資等	9 7 2 億円	2 流動負債	1 , 2 3 8 億円
3 流動資産	7 0 4 億円	負債合計	1 兆 9 , 1 3 3 億円
4 繰延勘定	1 1 億円	〔正味資産の部〕	
		正味資産	1 兆 9 , 2 3 0 億円
資産合計	3 兆 8 , 3 6 3 億円	負債・正味資産合計	3 兆 8 , 3 6 3 億円

\* 端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

#### （1）資産の状況

資産は、3兆8,363億円（対前年度比 2.2%）で、前年度より848億円減少しています。このうち、有形固定資産は、3兆6,676億円（対前年度比 2.1%）で、前年度より788億円減少しています。

県民一人当たりの資産は、約175万6千円で、このうち有形固定資産は約167万9千円となっています。

#### （2）負債の状況

負債は、1兆9,133億円（対前年度比 1.4%）で、前年度より274億円減少しています。このうち、県債残高は、1兆6,207億円（対前年度比 2.5%）で、前年度より

412 億円減少しています。

県民一人当たりの負債は、約 87 万 6 千円で、このうち県債残高は約 74 万 2 千円となっています。

( 3 ) 正味資産の状況

正味資産は 1 兆 9,230 億円 ( 対前年度比 2.9% ) で、前年度より 574 億円減少しています。県民一人当たりの正味資産は、約 88 万円となっています。

( 4 ) 経年変化 ( 参考資料 5 )

普通会計が全体の 9 割以上を占めているため、経年変化の状況は「普通会計バランスシート」とほぼ同様です。

## ． 行政コスト計算書

### 1 行政コスト計算書について

県が単年度に提供した人的サービスや給付サービスなど、資産形成以外の行政サービスに要したコストとそのために要した財源を、一覧で表示した報告書です。

平成 13 年 3 月に総務省から示された作成基準に基づき作成しています。

資産に関する情報は前述のバランスシートに整理し、それ以外のサービスに関する情報をこの行政コスト計算書に整理し、減価償却費や退職給与引当金などの非現金支出もコストに含めています。

### 2 平成 18 年度普通会計行政コスト計算書（資料 5、6）

	区 分	H18 年度	H17 年度	差引増減
行政 コスト	1 人にかかるコスト (人件費など)	2,828 億円	2,603 億円	225 億円
	2 物にかかるコスト (物件費、減価償却費など)	2,015 億円	2,074 億円	60 億円
	3 移転支的的なコスト (扶助費、補助費など)	1,903 億円	1,900 億円	3 億円
	4 その他のコスト (災害復旧事業費、公債費(利子)など)	426 億円	602 億円	175 億円
	行政コスト合計	7,172 億円	7,179 億円	7 億円
収入 項目	1 使用料・負担金等 (使用料、負担金、財産収入など)	411 億円	493 億円	82 億円
	2 国庫支出金	699 億円	958 億円	259 億円
	3 一般財源等 (上記以外の収入)	5,244 億円	5,054 億円	190 億円
	収入項目合計	6,355 億円	6,505 億円	151 億円

\* 端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

#### (1) 行政コスト

平成 18 年度の行政コストは、7,172 億円(対前年度比 0.1%)で、前年度より 7 億円減少しています。これは人件費など「人にかかるコスト」が増加したものの、減価償却費など「物にかかるコスト」や災害復旧事業費など「その他のコスト」が減少したことによるものです。

性質別では、「人にかかるコスト」が全体の 39.4%と最も高く、目的別では、教育費



が 30.0%と最も高く、以下、土木費が 20.0%、民生費が 11.2%、農林水産業費が 10.7% などとなっています。

県民一人当たりの行政コストは、約 32 万 8 千円となっています。

#### (2) 行政コストと収入(財源)の関係

行政コストに対応する収入(財源)は 6,355 億円(対前年度比 2.3%)で、前年度より 151 億円減少しています。行政コストに対し、収入が 817 億円不足していますが、コストには減価償却費(1,667 億円)などの非現金支出が含まれていることから、コストからこれらを除いた現金収支ベースでは、コストを収入が上回っています。

収入(財源)の内訳では、一般財源等が行政コストの 73.1%を占めており、国庫支出金は 9.7%、使用料・負担金等が 5.7%となっています。

### 3 行政コスト計算書の分析

#### (1) 経年変化(参考資料 6、7)

過去 10 年間を見ますと、平成 9 年度を 100 とした場合、平成 18 年度の行政コストは、95.4 となっています。なお、収入は 93.5 と行政コストの伸びを下回っています。

性質別では、「人にかかるコスト」が 101.8、減価償却費を含む「物にかかるコスト」が 103.9、補助費等を含む「移転支的的なコスト」が 91.8 となっています。

#### (2) 他県との比較(参考資料 8、9)

行政コスト計算書についても、バランスシートと同様に総務省方式による作成のほか、独自方式により作成している自治体もあり、他の財政指標と異なり全国集計はなされていません。ここでは参考までに、本県と財政力が類似する 14 道県(長野県、北海道、福島県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、奈良県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、熊本県)について、県民一人当たりのデータを比較します。(平成 18 年度分について発表していない都道府県もあることから、平成 17 年度のデータを使用しました。)

行政コストは、14 府県のうちで 13 番目となっています。

性質別にみると、「人にかかるコスト」が 11 万 9 千円で 14 道県の中で最も低く、補助費等を含む「移転支的的なコスト」が 8 万 7 千円で 14 道県中 13 番目と低くなっています。

目的別では、総務費、労働費については、長野県が高い一方、民生費、警察費、教育費は低くなっています。

## ． 連結バランスシート（試案）

### 1 連結バランスシート（試案）について

県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、その資産及び負債等の全体像を一覧性のある形で表示したものです。

平成 17 年 9 月に総務省から示された「地方公共団体の連結バランスシートの作成基準」に基づき、試案として作成しました。

なお、県の会計規模が大きく、各団体の数値が埋没してしまうことから、県及び各団体のバランスシートを並記した一覧表を添付しました。

### 2 平成 19 年 3 月 31 日（平成 18 年度末）現在の「連結バランスシート（試案）」

（資料 7、8、9、10）

借 方	貸 方
〔資産の部〕	〔負債の部〕
1 有形固定資産 3兆7,937億円	1 固定負債 1兆8,562億円
2 投資等 825億円	2 流動負債 1,408億円
3 流動資産 1,147億円	負債合計 1兆9,970億円
4 繰延勘定 11億円	〔資産・負債差額の部〕
	資産・負債差額 1兆9,951億円
資産合計	負債及び資産・負債差額合計
3兆9,921億円	3兆9,921億円

\* 端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

県の全会計（普通会計、公営企業会計）と関係団体の会計を連結させた連結バランスシートでは、資産は 3兆 9,921 億円（対前年度比 2.5%）で、県の全会計に対して 104.1%となっています。このうち有形固定資産は 3兆 7,937 億円、投資等が 825 億円、流動資産が 1,147 億円などとなっています。

負債は 1兆 9,970 億円（対前年度比 2.3%）で、県の全会計に対して 104.4%となっています。このうち、固定負債は 1兆 8,562 億円、流動負債は 1,408 億円となっています。

また、資産・負債差額は 1兆 9,951 億円（対前年度比 2.7%）で、県の全会計に対して 103.7%となっています。

### 3 連結の範囲

連結の範囲は、県の全会計（普通会計、公営企業会計）に加え、本県の関与及び財政支援の下で本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体です。

連結を行った関係団体は、本県が加入する一部事務組合、本県が設立した地方三公社及び本県が資本金、基本金等の50%以上を出資している第三セクター（民法法人及び商法法人）としました。

なお、第三セクターについては、出資比率25%以上50%未満の団体についても、役員派遣や財政支援等の実態により連結対象としました。

具体的には以下の27団体です。

名 称	資本金等 (百万円)	出資割合 (%)	主な業務内容
一部事務組合			
長野県上伊那広域水道用水企業団	4,254	38.7	上伊那地域への水道用水供給
地方三公社			
長野県土地開発公社	19	100.0	公共用地等の取得、管理、処分
長野県住宅供給公社	61	100.0	住宅の分譲及び宅地の供給
長野県道路公社	21,953	100.0	有料道路の新設、改良、維持
出資法人			
(財)長野県国際交流推進協会	304	79.0	国際交流の促進事業
(財)長野県長寿社会開発センター	334	65.9	高齢者の社会参加の促進事業
(財)長野県生活衛生営業指導センター	10	49.0	生活衛生関係営業者に対する相談・指導
(財)長野県文化振興事業団	20	100.0	文化会館、創造館、美術館等の管理
(財)長野県下水道公社	40	50.0	流域下水道、公共下水道の管理
(財)長野県廃棄物処理事業団	300	33.3	廃棄物の処理に関する事業
(財)長野県中小企業振興センター	415	73.5	中小企業支援に関する事業
(財)長野県テクノ財団	5,870	47.7	産学官連携による高度技術開発の促進
(社)信州・長野県観光協会	124	80.4	観光客の誘致促進事業
(財)長野県農業開発公社	313	100.0	農用地の買入・売渡、貸借
(社)長野県原種センター	1,006	40.3	農作物の原種苗、種苗の生産配布
(社)長野県農業担い手育成基金	2,000	25.0	新規就農者や青年農業者の支援
(社)長野県林業公社	68	100.0	分収造林、分収育林地の施業、管理
(社)長野県林業コンサルタント協会	1	100.0	治山、林道工事における設計監督
(財)長野県林業用苗木安定基金協会	40	75.0	造林用苗木の計画的生産・需給安定
(財)長野県緑の基金	585	25.6	緑化思想の高揚と緑化事業の推進
(財)長野県建設技術センター	9	55.6	土木工事の積算・施工管理、材料試験
(財)長野県学生寮	5	100.0	県内出身者の学生寮の管理運営
(社)長野県地域開発公団	56	27.0	保健休養地の取得・分譲
(社)長野県私立幼稚園協会	92	54.3	教育振興に関する調査研究、資金の貸付
(財)長野県暴力追放県民センター	346	57.8	暴力団排除のための広報啓発、相談事業
しなの鉄道(株)	2,364	75.4	軽井沢・篠ノ井間での鉄道事業
松本空港ターミナルビル(株)	495	50.5	空港ビル施設及び設備の賃貸業

長野県上伊那広域水道用水企業団については、経費負担比率38.7%で比例連結を行いました。

## 4 作成方法等

### (1) 会計基準

普通会計については、総務省研究会報告を参考として決算統計データなどから作成したバランスシート、公営企業会計については、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表、地方三公社や第三セクターなどについては、それぞれの会計基準等に基づいて作成された貸借対照表をもとに作成しました。

### (2) 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行いました。

### (3) 個別会計間の調整

本県会計相互間及び本県普通会計と関係団体間の貸付金・借入金、投資及び出資金・資本金などは相殺消去しました。

### 今後の財務書類について

長野県では、今回、平成12年から17年にかけて総務省が示した基準に基づいて財務諸表を作成しましたが、今後は、総務省が平成19年10月に新たに示した「新地方公会計制度実務研究会報告書」などを活用し、財務書類の作成に必要な資産・債務の実態把握やその評価などの財務情報の整理を行ったうえで、平成21年秋を目処に連結財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を整備するよう取り組んでいきます。

## 〈 資料一覧 〉

- 資料 1 普通会計バランスシート
- ” 2 県民一人当たりの普通会計バランスシート
- ” 3 県全体のバランスシート
- ” 4 県民一人当たりの県全体のバランスシート
- ” 5 平成 18 年度普通会計行政コスト計算書
- ” 6 平成 18 年度普通会計行政コスト計算書（県民一人当たり）
- ” 7 連結バランスシート（試算）
- ” 8 連結バランスシート（試算）（並記式）
- ” 9 連結バランスシート（試算）（資産及び負債等明細書）
- ” 10 連結バランスシート（試算）（債務負担行為明細書）

- 参考資料 1 普通会計バランスシートの経年変化
- ” 2 （参考）県民一人当たりの平成 17 年度普通会計  
バランスシート各県比較
- ” 3 有形固定資産明細表（平成 18 年度）
- ” 4 土地明細表（平成 18 年度）  
普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況
- ” 5 県全体のバランスシートの経年変化
- ” 6 行政コスト及び収入の年度別推移
- ” 7 性質別行政コストの年度別推移
- ” 8 （参考）県民一人当たりの平成 17 年度行政コスト  
計算書各県比較（性質別）
- ” 9 （参考）県民一人当たりの平成 17 年度行政コスト  
計算書各県比較（目的別）
- ” 10 有形固定資産耐用年数表

## 普通会計バランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位 億円)

借 方				貸 方			
	H18	H17	増減額		H18	H17	増減額
<b>〔資産の部〕</b>				<b>〔負債の部〕</b>			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1)総務費	637	625	12	(1)県債	13,948	14,266	317
(2)民生費	110	115	5	(2)退職給与引当金	2,874	2,743	131
(3)衛生費	98	104	6	固定負債合計	16,823	17,009	186
(4)労働費	114	120	6				
(5)農林水産業費	5,883	6,211	328				
(6)商工費	426	437	11				
(7)土木費	22,981	23,321	339				
(8)警察費	825	839	14				
(9)教育費	2,752	2,778	26				
(10)その他	22	22	1				
計	33,848	34,572	724				
(うち土地)	10,277	10,124	153				
有形固定資産合計	33,848	34,572	724	2 流動負債			
				翌年度県債償還予定額	1,142	1,202	60
2 投資等				流動負債合計	1,142	1,202	60
(1)投資及び出資金	445	440	6				
(2)貸付金	292	320	28	負債合計	17,964	18,211	247
(3)基金							
特定目的基金	178	147	31				
土地開発基金	71	71	0				
定額運用基金	2	2	0				
基金計	251	220	31				
投資等合計	988	979	9				
3 流動資産							
(1)現金・預金				<b>〔正味資産の部〕</b>			
財政調整基金	143	142	0	1 国庫支出金	10,412	10,630	218
減債基金	206	230	24	2 一般財源等	7,021	7,345	324
公共施設等整備基金	0	0	0				
歳計現金	133	181	48				
現金・預金計	481	553	72				
(2)未収金				正味資産合計	17,433	17,975	542
県税	56	57	1				
その他	24	25	1	負債・正味資産合計	35,397	36,186	788
未収金計	80	82	2				
流動資産合計	561	635	73				
資産合計	35,397	36,186	788				

	H18	H17	増減額
* 債務負担行為に関する情報			
物件の購入等に係るもの	705	781	76
債務保証又は損失補償に係るもの	51,966	33,489	18,477
利子補給等に係るもの	17	23	6
機器賃借料に係るもの	0	0	0

\* 貸方の県債及び翌年度県債償還予定額の合計(15,090億円)に対する基準財政需要額に算入される額(割合)

	H18	H17	増減額
	8,917	9,284	367 (億円)
	(59.1%)	(60.0%)	

\* 端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

## 県民一人当たりの普通会計バランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位 円)

借 方				貸 方			
	H18	H17	増減額		H18	H17	増減額
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1)総務費	29,150	28,529	621	(1)県債	638,484	651,134	12,650
(2)民生費	5,024	5,252	228	(2)退職給与引当金	131,579	125,223	6,356
(3)衛生費	4,492	4,737	245	固定負債合計	770,063	776,357	6,294
(4)労働費	5,219	5,478	259				
(5)農林水産業費	269,307	283,497	14,190	2 流動負債			
(6)商工費	19,498	19,928	429	翌年度県債償還予定額	52,260	54,864	2,604
(7)土木費	1,051,963	1,064,440	12,477	流動負債合計	52,260	54,864	2,604
(8)警察費	37,759	38,300	541	負債合計	822,323	831,221	8,898
(9)教育費	125,991	126,802	811				
(10)その他	993	1,023	30	<b>(正味資産の部)</b>			
計	1,549,396	1,577,984	28,589	1 国庫支出金	476,601	485,193	8,592
(うち土地)	470,445	462,118	8,326	2 一般財源等	321,391	335,239	13,848
有形固定資産合計	1,549,396	1,577,984	28,589	正味資産合計	797,992	820,432	22,440
2 投資等				負債・正味資産合計	1,620,316	1,651,653	31,338
(1)投資及び出資金	20,390	20,067	323				
(2)貸付金	13,349	14,607	1,258				
(3)基金							
特定目的基金	8,143	6,687	1,456				
土地開発基金	3,250	3,241	9				
定額運用基金	92	91	0				
基金計	11,485	10,019	1,466				
投資等合計	45,224	44,693	531				
3 流動資産							
(1)現金・預金							
財政調整基金	6,537	6,501	36				
減債基金	9,426	10,509	1,083				
公共施設等整備基金	0	0	0				
歳計現金	6,074	8,245	2,171				
現金・預金計	22,037	25,254	3,218				
(2)未収金							
県税	2,548	2,581	33				
その他	1,111	1,140	29				
未収金計	3,659	3,722	63				
流動資産合計	25,696	28,976	3,280				
資産合計	1,620,316	1,651,653	31,338				

\* H19.3.31現在 長野県人口 2,184,596 人  
 \* H18.3.31現在 長野県人口 2,190,874 人

\* 端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

県全体のバランスシート  
(平成19年3月31日現在)

(単位:億円)

	普通会計	公 営 企 業 会 計						(単純計)	H18個別会計間の 調整後の純計	H17個別会計間の 調整後の純計	増減額
		病院	電気	水道(末端)	水道(用水)	観光	下水道				
[資産の部]											
1.有形固定資産											
(1)総務費	637							637	637	625	12
(2)民生費	110							110	110	115	5
(3)衛生費	98							98	98	104	6
(4)労働費	114							114	114	120	6
(5)農林水産業費	5,883							5,883	5,883	6,211	328
(6)商工費	426							426	426	437	11
(7)土木費	22,981							22,981	22,981	23,321	339
(8)警察費	825							825	825	839	14
(9)教育費	2,752							2,752	2,752	2,778	26
(10)その他	22	463	266	442	143	0	1,513	2,849	2,849	2,914	65
合 計	33,848	463	266	442	143	0	1,513	36,676	36,676	37,464	788
2.投資等											
(1)投資及び出資金	445					0		446	422	417	5
(2)貸付金	292	0						292	292	321	29
(3)基金	251							251	251	220	31
(4)その他		0	6	0	1			7	7	7	0
合 計	988	0	6	0	1	0		995	972	965	7
3.流動資産											
(1)現金・預金	481	14	51	32	3	1	3	584	584	651	67
(2)未収金	80	28	3	1	1	0		114	114	115	1
(3)その他		2	0	3	0	0		6	6	5	1
合 計	561	45	54	36	4	1	3	704	704	771	67
4.繰延勘定		11	0	0	0			11	11	12	1
資産合計	35,397	519	326	478	148	2	1,516	38,386	38,363	39,211	848
[負債の部]											
1.固定負債											
(1)県債	13,948	300	125	233	37		352	14,996	14,996	15,345	349
(2)引当金	2,874	4	11	6	3	0	0	2,899	2,899	2,766	133
(うち 退職給与引当金)	2,874	4	6	4	2	0	0	2,892	2,892	2,760	131
( その他の引当金)			4	2	1			7	7	6	1
合 計	16,823	305	136	239	40	0	353	17,895	17,895	18,111	216
2.流動負債											
(1)翌年度県債償還予定額	1,142	20	12	10	7		21	1,211	1,211	1,275	63
(2)翌年度他会計借入金償還予定額											
(3)その他		20	2	3	0	1		26	26	20	6
合 計	1,142	40	14	13	7	1	21	1,238	1,238	1,295	57
負債合計	17,964	345	150	253	47	1	373	19,133	19,133	19,406	274
[正味資産の部]	17,433	174	177	225	101	1	1,143	19,254	19,230	19,805	574
負債・正味資産合計	35,397	519	326	478	148	2	1,516	38,386	38,363	39,211	848

(注)表中の略称については以下のとおり

- ・水道事業の  
(末端) = 各戸へ給水を行うもの  
(用水) = 水道事業者へ給水を行うもの
- ・端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

物件の購入等に係るもの  
債務保証又は損失補償に係るもの  
利子補給等に係るもの  
機器賃借料に係るもの

	722	799	76
	51,966	33,489	18,477
	17	23	6



県民一人当たりの県全体のバランスシート  
(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

	普通会計	公 営 企 業 会 計						(単純計)	H18個別会計間の 調整後の純計	H17個別会計間の 調整後の純計	増減額
		病院	電気	水道(末端)	水道(用水)	観光	下水道				
[資産の部]											
1.有形固定資産											
(1)総務費	29,150							29,150	29,150	28,529	621
(2)民生費	5,024							5,024	5,024	5,252	228
(3)衛生費	4,492							4,492	4,492	4,737	245
(4)労働費	5,219							5,219	5,219	5,478	259
(5)農林水産業費	269,307							269,307	269,307	283,497	14,190
(6)商工費	19,498							19,498	19,498	19,928	429
(7)土木費	1,051,963							1,051,963	1,051,963	1,064,440	12,477
(8)警察費	37,759							37,759	37,759	38,300	541
(9)教育費	125,991							125,991	125,991	126,802	811
(10)その他	993	21,200	12,195	20,219	6,540	10	69,273	130,429	130,429	133,027	2,598
合 計	1,549,396	21,200	12,195	20,219	6,540	10	69,273	1,678,832	1,678,832	1,709,988	31,157
2.投資等											
(1)投資及び出資金	20,390					7		20,397	19,338	19,043	295
(2)貸付金	13,349	2						13,351	13,351	14,639	1,288
(3)基金	11,485							11,485	11,485	10,019	1,466
(4)その他		4	256	8	50			318	318	328	10
合 計	45,224	6	256	8	50	7		45,552	44,492	44,029	463
3.流動資産											
(1)現金・預金	22,037	652	2,319	1,451	130	46	120	26,754	26,754	29,716	2,962
(2)未収金	3,659	1,284	151	52	68	0		5,214	5,214	5,250	37
(3)その他		103	14	141	1	9		269	269	222	48
合 計	25,696	2,039	2,485	1,644	199	55	120	32,237	32,237	35,188	2,951
4.繰延勘定		507	0	0	0			507	507	530	22
資産合計	1,620,316	23,752	14,936	21,872	6,788	73	69,392	1,757,128	1,756,068	1,789,735	33,667
[負債の部]											
1.固定負債											
(1)県債	638,484	13,751	5,717	10,667	1,701		16,116	686,436	686,436	700,406	13,970
(2)引当金	131,579	205	486	288	117	6	20	132,702	132,702	126,263	6,439
(うち 退職給与引当金)	131,579	205	281	206	78	6	20	132,374	132,374	125,993	6,381
( その他の引当金)								328	328	270	58
合 計	770,063	13,956	6,203	10,955	1,819	6	16,136	819,137	819,137	826,669	7,532
2.流動負債											
(1)翌年度県債償還予定額	52,260	927	551	459	311		944	55,452	55,452	58,187	2,735
(2)翌年度他会計借入金償還予定額											
(3)その他		911	102	145	22	25		1,205	1,205	919	287
合 計	52,260	1,838	653	604	333	25	944	56,657	56,657	59,105	2,448
負債合計	822,323	15,794	6,855	11,559	2,152	31	17,080	875,795	875,795	885,774	9,980
[正味資産の部]											
負債・正味資産合計	797,992	7,958	8,080	10,312	4,636	42	52,313	881,333	880,274	903,961	23,687
	1,620,316	23,752	14,936	21,872	6,788	73	69,392	1,757,128	1,756,068	1,789,735	33,667

(注)表中の略称については以下のとおり

・水道事業の  
(末端) = 各戸へ給水を行うもの  
(用水) = 水道事業者へ給水を行うもの  
・端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

H19.3.31現在 2,184,596 人

債務負担に関する情報

物件の購入等に係るもの  
債務保証又は損失補償に係るもの  
利子補給等に係るもの  
機器賃借料に係るもの

	33,070	36,447	3,378
	2,378,726	1,528,554	850,173
	798	1,065	267

## 平成18年度普通会計行政コスト計算書

[行政コスト]		(単位:億円)																		
	H18総額	構成比率	H17総額	構成比率	増減額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
1 人にかかるコスト																				
(1)人件費	2,511	35.0%	2,433	33.9%	79	12	104	52	62	16	111	32	83	328	1,711					
(2)退職給与引当金繰入	316	4.4%	170	2.4%	146	1	76	3	2	2	17	0	7	33	220					
小計	2,828	39.4%	2,603	36.3%	225	13	180	49	64	14	94	32	90	360	1,932					
2 物にかかるコスト																				
(1)物件費	252	3.5%	272	3.8%	20	1	35	29	12	6	11	6	28	48	69		7			
(2)維持補修費	96	1.3%	111	1.5%	15		0					0	89	1	6					
(3)減価償却費	1,667	23.2%	1,691	23.5%	25	1	22	9	6	6	513	21	976	43	71					
小計	2,015	28.1%	2,074	28.8%	60	2	57	37	18	13	524	27	1,093	91	145		7			
3 移転支的なコスト																				
(1)扶助費	129	1.8%	140	2.0%	11			84	42						3					
(2)補助費等	1,327	18.5%	1,313	18.3%	13	2	105	606	84	3	59	58	9	3	71					327
(3)繰出金	23	0.3%	22	0.3%	1						2		21							
(4)普通建設事業費(他団体への補助金等)	425	5.9%	425	5.9%	1		74	25	4		92	11	219		0					
小計	1,903	26.5%	1,900	26.5%	3	2	179	714	130	3	153	68	250	3	75					327
4 その他のコスト																				
(1)災害復旧事業費	114	1.6%	151	2.1%	37											114				
(2)公債費(利子分のみ)	303	4.2%	338	4.7%	35															303
(3)不納欠損額	6	0.1%	6	0.1%	1															6
(4)その他	3	0.1%	107	1.5%	104		0		1				2		0					
小計	426	6.0%	602	8.4%	175		0		1				2		0	114	303			6
行政コスト(合計)	A	7,172		7,179		7	17	416	801	212	30	771	129	1,433	454	2,152	114	310	327	6
(構成比率)						0.2%	5.8%	11.2%	3.0%	0.4%	10.7%	1.8%	20.0%	6.3%	30.0%	1.6%	4.3%	4.6%	0.1%	

[収入項目]																				
1 使用料・負担金等*	B	411		493		82	0	94	22	5	2	57	17	80	30	72	0	34		
B/A		5.7%		6.9%			0.3%	22.5%	2.7%	2.4%	5.3%	7.4%	13.4%	5.6%	6.5%	3.3%	0.0%	10.8%		
2 国庫支出金	C	699		958		259		12	97	27	8	69	1	101	5	325	56			
C/A		9.7%		13.3%				2.8%	12.1%	12.6%	26.1%	8.9%	0.5%	7.0%	1.0%	15.1%	49.1%			
3 一般財源等	D	5,244		5,054		190														
D/A		73.1%		70.4%																
収入(B+C+D)	E	6,355		6,505		151														
4 正味資産国庫支出金償却額	F	494		500		6														
5 期首一般財源等		7,345		7,518		174														
差引(E+F-A) 一般財源等増減額		324		174		150														
6 期末一般財源等		7,021		7,345		324														

\* 「使用料・負担金等」は使用料、手数料、分担金、負担金、寄附金、繰入金、財産収入、諸収入の計

\* 端数処理のため計は一致しない

## 平成18年度普通会計行政コスト計算書(県民一人当たり)

(単位:円)

[行政コスト]

	H18総額	構成比率	H17総額	構成比率	増減額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
1 人にかかるコスト																				
(1)人件費	114,962	35.0%	111,042	33.9%	3,920	540	4,749	2,393	2,852	754	5,065	1,472	3,802	14,998	78,335					
(2)退職給与引当金繰入	14,475	4.4%	7,768	2.4%	6,708	48	3,485	145	87	96	783	21	325	1,491	10,085					
小計	129,437	39.4%	118,809	36.3%	10,628	587	8,234	2,249	2,939	658	4,282	1,451	4,128	16,489	88,421					
2 物にかかるコスト																				
(1)物件費	11,521	3.5%	12,413	3.8%	892	55	1,591	1,322	538	296	512	275	1,286	2,175	3,164		307			
(2)維持補修費	4,406	1.3%	5,076	1.5%	670		22					3	4,092	28	263					
(3)減価償却費	76,287	23.2%	77,191	23.5%	904	33	1,007	392	289	284	23,485	951	44,668	1,946	3,230					
小計	92,214	28.1%	94,680	28.8%	2,466	88	2,620	1,713	828	580	23,997	1,229	50,046	4,149	6,658		307			
3 移転支出的なコスト																				
(1)扶助費	5,894	1.8%	6,399	2.0%	505			3,834	1,908						152					
(2)補助費等	60,728	18.5%	59,940	18.3%	788	95	4,813	27,722	3,832	132	2,697	2,633	429	141	3,269			14,965		
(3)繰出金	1,037	0.3%	1,001	0.3%	37						84		953							
(4)普通建設事業費(他団体への補助金等)	19,471	5.9%	19,385	5.9%	86		3,375	1,132	190		4,210	500	10,042	22						
小計	87,130	26.5%	86,725	26.5%	405	95	8,187	32,688	5,930	132	6,991	3,133	11,424	141	3,443			14,965		
4 その他のコスト																				
(1)災害復旧事業費	5,210	1.6%	6,888	2.1%	1,678											5,210				
(2)公債費(利子分のみ)	13,874	4.2%	15,414	4.7%	1,540												13,874			
(3)不納欠損額	292	0.1%	260	0.1%	32														292	
(4)その他	144	0.1%	4,906	1.5%	4,762		4		30			102			7					
小計	19,519	6.0%	27,467	8.4%	7,948		4		30			102			7	5,210	13,874		292	
行政コスト(合計)	A	328,300		327,682		618	770	19,046	36,650	9,727	1,371	35,270	5,914	65,598	20,779	98,528	5,210	14,181	14,965	292
(構成比率)						0.2%	5.8%	11.2%	3.0%	0.4%	10.7%	1.8%	20.0%	6.3%	30.0%	1.6%	4.3%	4.6%	0.1%	

[収入項目]

1 使用料・負担金等*	B	18,830		22,511		3,681	2	4,291	1,003	232	73	2,610	791	3,648	1,355	3,288	0	1,537		
B/A		5.7%		6.9%			0.3%	22.5%	2.7%	2.4%	5.3%	7.4%	13.4%	5.6%	6.5%	3.3%	0.0%	10.8%		
2 国庫支出金	C	31,988		43,726		11,738		532	4,439	1,223	358	3,145	29	4,618	206	14,878	2,559			
C/A		9.7%		13.3%				2.8%	12.1%	12.6%	26.1%	8.9%	0.5%	7.0%	1.0%	15.1%	49.1%			
3 一般財源等	D	240,064		230,692		9,371														
D/A		73.1%		70.4%																
収入(B+C+D)	E	290,882		296,930		6,048														
4 正味資産国庫支出金償却額	F	22,607		22,828		221														
5 期首一般財源等		336,202		343,163		6,961														
差引(E+F-A) 一般財源等増減額		14,811		7,924		6,887														
6 期末一般財源等		321,391		335,239		13,848														

\* 長野県人口は住民基本台帳に基づく人口

\* 「使用料・負担金等」は使用料、手数料、分担金、負担金、寄附金、繰入金、財産収入、諸収入の計

\* 端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

## 連結バランスシート(試案)

(平成19年3月31日現在)

(単位:億円)

借 方				貸 方			
	H18	H17	増減額		H18	H17	増減額
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1)地方公共団体				(1)地方公共団体			
普通会計	33,848	34,572	724	普通会計債	13,924	14,237	313
公営企業会計	2,828	2,892	64	公営企業債	1,048	1,079	32
地方公共団体 計	36,676	37,464	788	地方公共団体 計	14,972	15,316	344
(2)関係団体				(2)関係団体			
一部事務組合	72	73	1	一部事務組合 地方債	25	25	0
地方三公社	817	824	7	地方三公社 長期借入金	357	406	50
第三セクター	372	369	3	第三セクター 長期借入金	65	150	84
関係団体 計	1,261	1,267	5	関係団体 計	447	582	134
有形固定資産 合計	37,937	38,731	793	(3)引当金			
2 投資等				退職給与引当金	2,921	2,790	131
(1)投資及び出資金	321	313	7	その他の引当金	134	166	32
(2)貸付金	255	369	114	引当金 計	3,056	2,957	99
(3)基金	188	150	38	(4)その他	87	85	1
(4)その他	62	81	20	固定負債 合計	18,562	18,940	378
投資等 合計	825	914	89	2 流動負債			
3 流動資産				(1)翌年度償還予定額			
(1)現金・預金	703	781	78	地方公共団体	1,211	1,275	63
(2)未収金	166	167	1	関係団体	138	168	30
(3)その他	279	349	70	翌年度償還予定額計	1,349	1,443	94
流動資産合計	1,147	1,296	149	(2)その他	59	56	3
4 繰延勘定	11	12	1	流動負債 合計	1,408	1,499	90
				負債 合計	19,970	20,438	469
				〔資産・負債差額の部〕			
				資産・負債差額	19,951	20,514	563
				(うち 他団体及び民間出資分)	100	102	1
資産 合計	39,921	40,952	1,032	負債及び資産・負債差額 合計	39,921	40,952	1,032

* 債務負担行為に関する情報		H18	H17	増減額
物件の購入等に係るもの		722	799	76
(うち連結対象法人に対するもの)		347	394	48)
債務保証又は損失補償に係るもの		51,966	33,489	18,477
(うち連結対象法人に対するもの)		453	490	36)
利子補給等に係るもの		17	23	6
(うち連結対象法人に対するもの)		4	4	0)

## 留意点

- ・このバランスシート(試案)は、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。
- ・このバランスシート(試案)は、長野県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が県に帰属するものではない点にご留意ください。
- ・端数処理により、内訳と合計が一致しないことがあります。

連結バランスシート(試算)(並記式) (平成19年3月31日)

(資料 8)  
(単位:百万円)

区分	長野県					一部事務組合	地方三公社	第三セクター			(単純合計)	(相殺消去等)	H18 純計	H17 純計	増減額	連単倍率	
	普通会計	公営企業会計	(合計)	(相殺消去等)	純計			民法法人	商法法人	(合計)						L/A	L/D
	A	B	A+B	C	D (A+B+C)			E	F	G						H	I (G+H)
[資産の部]																	
1.有形固定資産																	
(1)地方公共団体																	
普通会計	3,384,803		3,384,803		3,384,803						3,384,803		3,384,803	3,457,165	72,361		
公営企業会計		282,766	282,766		282,766						282,766		282,766	289,204	6,438		
地方公共団体計	3,384,803	282,766	3,667,569		3,667,569						3,667,569		3,667,569	3,746,369	78,800		
(2)関係団体																	
一部事務組合						7,167					7,167		7,167	7,302	135		
地方三公社							84,723				84,723	2,991	81,732	82,437	705		
第三セクター								31,014	5,968	36,982	36,982	254	37,236	36,943	293		
関係団体計						7,167	84,723	31,014	5,968	36,982	128,872	2,737	126,135	126,682	547		
有形固定資産合計	3,384,803	282,766	3,667,569		3,667,569	7,167	84,723	31,014	5,968	36,982	3,796,441	2,737	3,793,704	3,873,051	79,346	1.12	1.03
2.投資等																	
(1)投資及び出資金	44,545	16	44,560	2,315	42,245	116	10,626	12,712	11	12,723	65,711	33,644	32,067	31,347	720		
(2)貸付金	29,162	5	29,167		29,167		14,299	3,023		3,023	46,490	20,966	25,524	36,919	11,395		
(3)基金	25,090		25,090		25,090	39		699		699	25,828	7,075	18,752	14,989	3,764		
(4)その他		694	694		694	0	325	4,982	179	5,161	6,181		6,181	8,137	1,956		
投資等合計	98,797	715	99,512	2,315	97,197	155	25,251	21,417	190	21,606	144,209	61,685	82,524	91,391	8,866	0.84	0.85
3.流動資産																	
(1)現金・預金	48,141	10,306	58,447		58,447	310	8,265	2,515	368	2,883	69,906	376	70,282	78,050	7,768		
(2)未収金	7,993	3,396	11,389		11,389	44	2,606	2,626	281	2,907	16,947	381	16,565	16,701	136		
(3)その他		588	588		588		24,182	3,034	63	3,097	27,868		27,868	34,851	6,983		
流動資産合計	56,135	14,291	70,425		70,425	354	35,054	8,175	712	8,888	114,720	5	114,715	129,602	14,887	2.04	1.63
4.繰延勘定		1,109	1,109		1,109						1,109		1,109	1,161	52		
資産合計	3,539,735	298,880	3,838,615	2,315	3,836,300	7,677	145,027	60,606	6,870	67,476	4,056,479	64,427	3,992,052	4,095,205	103,152	1.13	1.04
[負債の部]																	
1.固定負債																	
(1)地方公共団体																	
普通会計債	1,394,829		1,394,829		1,394,829						1,394,829	2,382	1,392,447	1,423,699	31,252		
公営企業債		104,755	104,755		104,755						104,755		104,755	107,949	3,194		
地方公共団体計	1,394,829	104,755	1,499,584		1,499,584						1,499,584	2,382	1,497,202	1,531,648	34,446		
(2)関係団体																	
一部事務組合 地方債						2,532					2,532		2,532	2,532			
地方三公社 長期借入金							35,789				35,789	131	35,658	40,647	4,989		
第三セクター 長期借入金								24,262	2,886	27,147	27,147	20,621	6,526	14,970	8,444		
関係団体計						2,532	35,789	24,262	2,886	27,147	65,469	20,752	44,717	58,150	13,433		
(3)引当金	287,447	2,453	289,900		289,900	104	13,718	1,807	65	1,872	305,595		305,595	295,670	9,925		
(うち 退職給与引当金)	287,447	1,737	289,185		289,185	17	1,313	1,578	56	1,634	292,149		292,149	279,043	13,106		
(  その他の引当金)		716	716		716	87	12,405	229	9	238	13,445		13,445	16,626	3,181		
(4)その他						21	1,598	7,018	14	7,032	8,651		8,651	8,514	136		
(うち 他会計借入金)																	
固定負債合計	1,682,276	107,208	1,789,484		1,789,484	2,657	51,106	33,086	2,965	36,052	1,879,299	23,134	1,856,164	1,893,983	37,818	1.10	1.04
2.流動負債																	
(1)翌年度償還予定額																	
地方公共団体	114,168	6,972	121,140		121,140						121,140		121,140	127,479	6,340		
関係団体							14,547	5,487	1,041	6,528	21,075	7,288	13,786	16,807	3,021		
翌年度償還予定額計	114,168	6,972	121,140		121,140		14,547	5,487	1,041	6,528	142,215	7,288	134,926	144,287	9,360		
(2)その他		2,633	2,633		2,633	8	1,218	1,457	578	2,035	5,893	5	5,888	5,571	317		
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)																	
流動負債合計	114,168	9,605	123,773		123,773	8	15,764	6,944	1,619	8,563	148,108	7,294	140,814	149,857	9,043	1.23	1.14
負債合計	1,796,444	116,814	1,913,258		1,913,258	2,665	66,870	40,030	4,585	44,615	2,027,407	30,428	1,996,979	2,043,840	46,862	1.11	1.04
[資産・負債差額の部]																	
資産・負債差額	1,743,291	182,066	1,925,357	2,315	1,923,042	5,012	78,157	20,576	2,285	22,861	2,029,073	33,999	1,995,074	2,051,364	56,291	1.14	1.04
(うち 他団体及び民間出資分)												10,034	10,034	10,159	125		
負債及び資産・負債差額合計	3,539,735	298,880	3,838,615	2,315	3,836,300	7,677	145,027	60,606	6,870	67,476	4,056,479	64,427	3,992,052	4,095,205	103,152	1.13	1.04

\* 端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

## 連結バランスシート(試案)(資産及び負債等明細書)

( 1 / 3 ページ )

区 分	長 野 県										純 計 D (A + B + C)	一部事務組合				地方三公社				
	普通会計 A	公営企業会計								(小計) B		(合計) A + B	(相殺消去等) C	E	長野県上伊那広 域水道用水企業 団	長野県土地開発 公社	長野県住宅供給 公社	長野県道路公社	(小計) F	
		病院	電気	水道(末端)	水道(用水)	観光	下水道													
[資産の部]																				
1.有形固定資産																				
(1)地方公共団体																				
普通会計	3,384,803								3,384,803			3,384,803								
公営企業会計		46,313	26,641	44,171	14,286	22	151,333	282,766	282,766		282,766									
地方公共団体計	3,384,803	46,313	26,641	44,171	14,286	22	151,333	282,766	3,667,569		3,667,569									
(2)関係団体																				
一部事務組合													7,167							
地方三公社															229	5,618	78,876		84,723	
第三セクター																				
関係団体計													7,167	229	5,618	78,876		84,723		
有形固定資産合計	3,384,803	46,313	26,641	44,171	14,286	22	151,333	282,766	3,667,569		3,667,569	7,167	229	5,618	78,876		84,723			
2.投資等																				
(1)投資及び出資金	44,545						16	16	44,560	2,315	42,245	116			1,014	9,613		10,626		
(2)貸付金	29,162	5						5	29,167		29,167				14,299			14,299		
(3)基金	25,090								25,090		25,090	39								
(4)その他		8	559	18	109			694	694		694	0	19	266	40	325				
投資等合計	98,797	13	559	18	109	16	715	99,512	2,315	97,197	155	19	15,579	9,653	25,251					
3.流動資産																				
(1)現金・預金	48,141	1,425	5,067	3,169	284	100	262	10,306	58,447		58,447	310	1,904	3,026	3,336	8,265				
(2)未収金	7,993	2,804	331	113	148	0		3,396	11,389		11,389	44	25	2,533	49	2,606				
(3)その他		226	31	309	3	20		588	588		588		18,456	5,726	24,182					
流動資産合計	56,135	4,455	5,428	3,591	434	121	262	14,291	70,425		70,425	354	20,384	11,285	3,385	35,054				
4.繰延勘定		1,107	0	1	0			1,109	1,109		1,109									
資産合計	3,539,735	51,888	32,629	47,781	14,830	159	151,594	298,880	3,838,615	2,315	3,836,300	7,677	20,632	32,482	91,913	145,027				
[負債の部]																				
1.固定負債																				
(1)地方公共団体																				
普通会計	1,394,829								1,394,829		1,394,829									
公営企業債		30,041	12,489	23,303	3,717		35,206	104,755	104,755		104,755									
地方公共団体計	1,394,829	30,041	12,489	23,303	3,717		35,206	104,755	1,499,584		1,499,584									
(2)関係団体																				
一部事務組合 地方債												2,532								
地方三公社 長期借入金													4,959	12,054	18,776	35,789				
第三セクター 長期借入金																				
関係団体計												2,532	4,959	12,054	18,776	35,789				
(3)引当金	287,447	447	1,062	630	257	13	44	2,453	289,900		289,900	104	456	4,373	8,890	13,718				
(うち 退職給与引当金)	287,447	447	614	449	170	13	44	1,737	289,185		289,185	17	456	788	69	1,313				
(その他の引当金)			448	181	87			716	716		716	87		3,584	8,821	12,405				
(4)その他												21		1,598	1,598					
(うち 他会計借入金)																				
固定負債合計	1,682,276	30,488	13,550	23,933	3,974	13	35,251	107,208	1,789,484		1,789,484	2,657	5,416	18,024	27,666	51,106				
2.流動負債																				
(1)翌年度償還予定額																				
地方公共団体	114,168	2,026	1,203	1,002	680		2,062	6,972	121,140		121,140									
関係団体													10,804	1,084	2,659	14,547				
翌年度償還予定額計	114,168	2,026	1,203	1,002	680		2,062	6,972	121,140		121,140		10,804	1,084	2,659	14,547				
(2)その他		1,990	223	318	48	54		2,633	2,633		2,633	8	575	523	120	1,218				
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)																				
流動負債合計	114,168	4,016	1,426	1,320	728	54	2,062	9,605	123,773		123,773	8	11,379	1,606	2,779	15,764				
負債合計	1,796,444	34,504	14,976	25,253	4,701	67	37,312	116,814	1,913,258		1,913,258	2,665	16,795	19,631	30,445	66,870				
[資産・負債差額の部]																				
資産・負債差額	1,743,291	17,384	17,652	22,528	10,128	92	114,282	182,066	1,925,357	2,315	1,923,042	5,012	3,838	12,851	61,469	78,157				
(うち 他団体及び民間出資分)																				
負債及び資産・負債差額合計	3,539,735	51,888	32,629	47,781	14,830	159	151,594	298,880	3,838,615	2,315	3,836,300	7,677	20,632	32,482	91,913	145,027				

\* 端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

区 分	第三セクター															
	民 法 法 人															
	(財)長野県国際 交流推進協会	(財)長野県長寿 社会開発センター	(財)長野県生活 衛生営業指導セ ンター	(財)長野県文化 振興事業団	(財)長野県下水 道公社	(財)長野県産業 物処理事業団	(財)長野県中小 企業振興センター	(財)長野県テク ノロギ	(社)信州・長野県 観光協会	(財)長野県農業 開発公社	(社)長野県原種 センター	(社)長野県農業 担い手育成基金	(社)長野県林業 公社	(社)長野県林業 コンサルタント協 会	(財)長野県林業 用苗木安定基金 協会	(財)長野県緑の 基金
[資産の部]																
1.有形固定資産																
(1)地方公共団体																
普通会計																
公営企業会計																
地方公共団体計																
(2)関係団体																
一部事務組合																
地方三公社																
第三セクター	0		1	2	161	568	251	1	37	1	361		29,356	20		
関係団体計	0		1	2	161	568	251	1	37	1	361		29,356	20		
有形固定資産合計	0		1	2	161	568	251	1	37	1	361		29,356	20		
2.投資等																
(1)投資及び出資金	53	323				300	445	5,865	141	301	765	1,620	46	600	45	585
(2)貸付金			1						2,713	32		51				
(3)基金							696	3								
(4)その他	258	11	10	20	1,004	5	757	208	146	292	721	400	42	895	1	0
投資等合計	311	334	11	20	1,004	305	2,021	6,076	3,000	624	1,485	2,071	88	1,495	46	585
3.流動資産																
(1)現金・預金	4	20	7	206	644	2	533	109	86	75	149	77	191	248	0	30
(2)未収金	0	0		95	292	0	915	324	24	472	36	8	203	22		3
(3)その他	0	0			18		118	4	17	2,432	37	1	22	146	0	1
流動資産合計	5	21	7	301	955	3	1,329	437	126	2,979	223	84	415	416	0	33
4.繰延勘定																
資産合計	316	355	20	323	2,120	875	3,601	6,513	3,164	3,604	2,069	2,155	29,859	1,931	46	619
[負債の部]																
1.固定負債																
(1)地方公共団体																
普通会計債																
公営企業債																
地方公共団体計																
(2)関係団体																
一部事務組合 地方債																
地方三公社 長期借入金																
第三セクター 長期借入金								946			916	109	22,263			
関係団体計								946			916	109	22,263			
(3)引当金			0		94	5	273	3	140	288	50		109	248		
(うち 退職給与引当金)			0		94	5	273	3	140	59	50		109	248		
(その他の引当金)										229						
(4)その他							338						6,679			
(うち 他会計借入金)																
固定負債合計			0		94	5	1,557	3	140	1,204	50	109	29,052	248		
2.流動負債																
(1)翌年度償還予定額																
地方公共団体																
関係団体						1,471	150	306	1,160	1,833			566			
翌年度償還予定額計						1,471	150	306	1,160	1,833			566			
(2)その他	0	5	0	229	625	1	92	9	54	233	6		71	25		4
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)																
流動負債合計	0	5	0	229	625	1,472	242	315	1,214	2,066	6		637	25		4
負債合計	0	5	1	229	719	1,477	1,799	318	1,355	3,270	56	109	29,689	273		4
[資産・負債差額の部]																
資産・負債差額	315	350	19	95	1,402	601	1,802	6,195	1,809	334	2,013	2,046	170	1,658	46	615
(うち 他団体及び民間出資分)																
負債及び資産・負債差額合計	316	355	20	323	2,120	875	3,601	6,513	3,164	3,604	2,069	2,155	29,859	1,931	46	619

(単位:百万円)

区 分	(財)長野県建設 技術センター	(財)長野県学生 寮	(社)長野県地域 開発公社	(社)長野県私立 幼稚園協会	(財)長野県暴力 追放県民センター	(小計) G	商 法 法 人			(合 計) (G+H)	(単純合計) I (D + E + F + G + H)	(相殺消去等) J	純 計 K (I + J)	
							しなの鉄道(株)	松本空港ターミナルビル(株)	(小計) H					
[資産の部]														
1.有形固定資産														
(1)地方公共団体														
普通会計										3,384,803			3,384,803	
公営企業会計										282,766			282,766	
地方公共団体計										3,667,569			3,667,569	
(2)関係団体														
一部事務組合										7,167			7,167	
地方三公社										84,723	2,991		81,732	
第三セクター	212	43	0		0	31,014	5,255	712	5,968	36,982	36,982	254	37,236	
関係団体計	212	43	0		0	31,014	5,255	712	5,968	36,982	128,872	2,737	126,135	
有形固定資産合計	212	43	0		0	31,014	5,255	712	5,968	36,982	3,796,441	2,737	3,793,704	
2.投資等														
(1)投資及び出資金	1,292				7	325	12,712	11	0	11	12,723	65,711	33,644	32,067
(2)貸付金	1				103		3,023				3,023	46,490	20,966	25,524
(3)基金							699				699	25,828	7,075	18,752
(4)その他	175	5	0		0	32	4,982	178	1	179	5,161	6,181	6,181	
投資等合計	1,468	5	0		110	357	21,417	189	1	190	21,606	144,209	61,685	82,524
3.流動資産														
(1)現金・預金	112	16	0		3	2	2,515	240	128	368	2,883	69,906	376	70,282
(2)未収金	229	4					2,626	280	1	281	2,907	16,947	381	16,565
(3)その他	8		468				3,034	62	1	63	3,097	27,868		27,868
流動資産合計	348	20	468		3	2	8,175	583	129	712	8,888	114,720	5	114,715
4.繰延勘定												1,109		1,109
資産合計	2,029	67	468		113	359	60,606	6,027	843	6,870	67,476	4,056,479	64,427	3,992,052
[負債の部]														
1.固定負債														
(1)地方公共団体														
普通会計債												1,394,829	2,382	1,392,447
公営企業債												104,755		104,755
地方公共団体計												1,499,584	2,382	1,497,202
(2)関係団体														
一部事務組合 地方債												2,532		2,532
地方三公社 長期借入金												35,789	131	35,658
第三セクター 長期借入金		17			11		24,262	2,811	74	2,886	27,147	20,621	6,526	6,526
関係団体計		17			11		24,262	2,811	74	2,886	27,147	65,469	20,752	44,717
(3)引当金	591	5				1	1,807	64	1	65	1,872	305,595		305,595
(うち 退職給与引当金)	591	5				1	1,578	55	1	56	1,634	292,149		292,149
(  その他の引当金)							229	9		9	238	13,445		13,445
(4)その他							7,018	3	12	14	7,032	8,651		8,651
(うち 他会計借入金)														
固定負債合計	591	21			11	1	33,086	2,878	87	2,965	36,052	1,879,299	23,134	1,856,164
2.流動負債														
(1)翌年度償還予定額														
地方公共団体												121,140		121,140
関係団体		1					5,487	958	84	1,041	6,528	21,075	7,288	13,786
翌年度償還予定額計		1					5,487	958	84	1,041	6,528	142,215	7,288	134,926
(2)その他	99	2	0		1		1,457	558	20	578	2,035	5,893	5	5,888
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)														
流動負債合計	99	3	0		1		6,944	1,516	103	1,619	8,563	148,108	7,294	140,814
負債合計	690	24	0		11	1	40,030	4,394	191	4,585	44,615	2,027,407	30,428	1,996,979
[資産・負債差額の部]														
資産・負債差額	1,339	43	468		102	358	20,576	1,633	652	2,285	22,861	2,029,073	33,999	1,995,074
(うち 他団体及び民間出資分)													10,034	10,034
負債及び資産・負債差額合計	2,029	67	468		113	359	60,606	6,027	843	6,870	67,476	4,056,479	64,427	3,992,052



## 連結バランスシート(試案)(債務負担行為明細書)

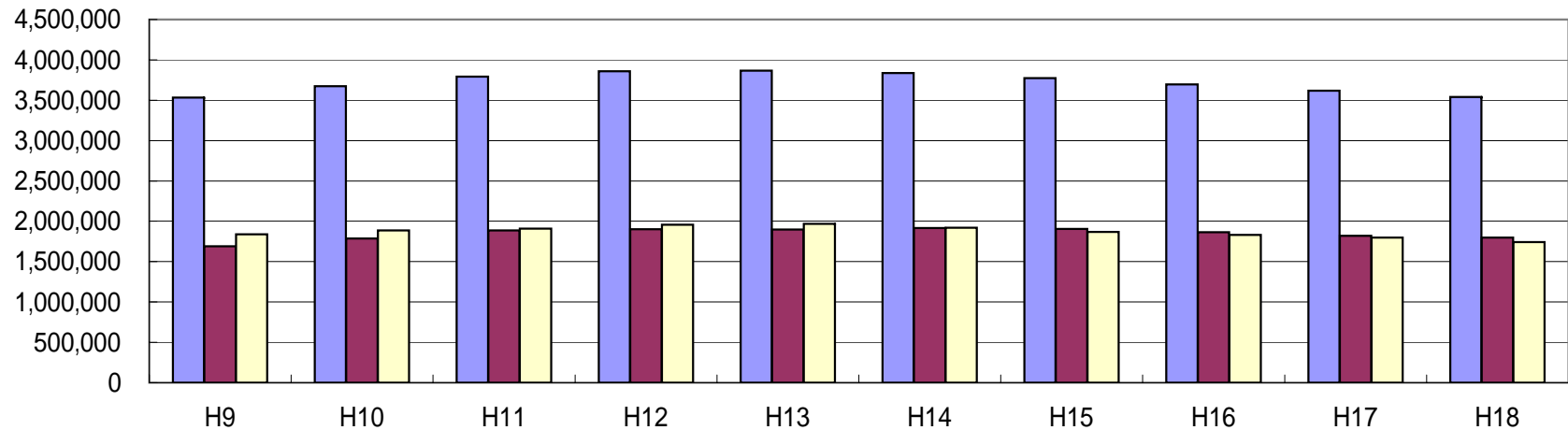
(単位:百万円)

	債務負担行為 設定額	内 訳			
		物件の購入等に 係るもの	債務保証又は損 失補償に係るもの	利子補給等に係 るもの	
(1)連結対象法人に係るもの	80,404	34,694	45,329	382	
地方 三 公 社	長野県土地開発公社	19,487	19,487		
	長野県住宅供給公社	15,413	15,207	206	
	長野県道路公社	21,435	21,435		
	(合 計)	56,335	34,694	206	
第三 セ ク タ ー	民 法 法 人	(財)長野県廃棄物処理 事業団			
		(財)長野県中小企業振 興公社	185	185	
		(財)長野県農業開発公 社	520	520	
		(社)長野県林業公社	20,300	20,124	175
		(財)長野県公園公社			
		(小 計)	21,004	20,829	175
	商 法 法 人	しなの鉄道(株)	3,065	3,065	
(合 計)	24,070	23,894	175		
(2)その他の出資法人に係るもの	69		69		
	長野県信用保証協会	69	69		
(3)出資法人以外に係るもの	5,190,070	37,551	5,151,158	1,361	
合 計 (1)+(2)+(3)	5,270,543	72,244	5,196,556	1,743	

(注) 本表は、地方公共団体の債務負担行為設定額のうち、連結バランスシートに計上されないものを表示している  
端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

百万円

## 普通会計バランスシートの経年変化



(単位:百万円)

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
■ 資産	3,531,582 (100.0)	3,674,800 (104.1)	3,793,519 (107.4)	3,858,183 (109.2)	3,867,968 (109.5)	3,838,081 (108.7)	3,773,326 (106.8)	3,695,708 (104.6)	3,618,565 (102.5)	3,539,735 (100.2)
有形固定資産	3,265,577 (100.0)	3,410,298 (104.4)	3,537,543 (108.3)	3,617,285 (110.8)	3,650,275 (111.8)	3,646,015 (111.6)	3,586,840 (109.8)	3,522,592 (107.9)	3,457,165 (105.9)	3,384,803 (103.7)
■ 負債	1,691,310 (100.0)	1,786,485 (105.6)	1,885,161 (111.5)	1,899,971 (112.3)	1,899,054 (112.3)	1,916,787 (113.3)	1,904,932 (112.6)	1,864,187 (110.2)	1,821,101 (107.7)	1,796,444 (106.2)
県債(翌年度償還予定含む)	1,468,525 (100.0)	1,555,154 (105.9)	1,630,037 (111.0)	1,639,135 (111.6)	1,633,629 (111.2)	1,650,497 (112.4)	1,632,820 (111.2)	1,591,974 (108.4)	1,546,753 (105.3)	1,508,997 (102.8)
うち基準財政需要額に算入される額等	764,976 (100.0)	825,616 (107.9)	906,414 (118.5)	917,127 (119.9)	938,630 (122.7)	968,425 (126.6)	976,351 (127.6)	939,778 (122.9)	928,371 (121.4)	891,693 (116.6)
■ 正味資産	1,840,272 (100.0)	1,888,315 (102.6)	1,908,358 (103.7)	1,958,212 (106.4)	1,968,914 (107.0)	1,921,294 (104.4)	1,868,394 (101.5)	1,831,521 (99.5)	1,797,463 (97.7)	1,743,291 (94.7)
国庫支出金	971,398 (100.0)	1,025,241 (105.5)	1,058,644 (109.0)	1,099,521 (113.2)	1,113,849 (114.7)	1,110,818 (114.4)	1,096,536 (112.9)	1,079,694 (111.1)	1,062,997 (109.4)	1,041,181 (107.2)
一般財源等	868,874 (100.0)	863,074 (99.3)	849,714 (97.8)	858,691 (98.8)	855,065 (98.4)	810,476 (93.3)	771,858 (88.8)	751,827 (86.5)	734,467 (84.5)	702,110 (80.8)
社会資本形成の後世代負担比率 (県債/有形固定資産)	45.0	45.6	46.1	45.3	44.8	45.3	45.5	45.2	44.7	44.6

下段( )内はH9を100とした指数

基準財政需要額に算入される額等には、平成13年度から平成16年度までNTT-B債の償還による国庫補助額を含む  
端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

## (参考) 県民一人当たりの平成17年度普通会計バランスシート各県比較

(単位円)

県名	有形固定資産合計		地方債 + 翌年度償還予定額			国庫支出金			一般財源等			正味資産合計		
	A	順位	B	比率(%) B/A	順位 (金額)	C	比率(%) C/A	順位 (金額)	D	比率(%) D/A	順位 (金額)	E (C+D)	比率(%) E/A	順位 (金額)
長野	1,577,984	10	705,998	44.7	11	485,193	30.7	7	335,239	21.2	11	820,432	52.0	12
北海道	1,539,194	11	975,779	63.4	4	-	-	-	-	-	-	543,770	35.3	14
福島	1,458,708	13	572,616	39.3	14	463,669	31.8	9	433,692	29.7	9	897,361	61.5	10
新潟	2,017,177	5	1,005,299	49.8	2	-	-	-	-	-	-	1,126,349	55.8	5
富山	2,099,133	4	888,935	42.3	7	565,373	26.9	5	656,996	31.3	3	1,222,369	58.2	4
石川	1,928,083	6	940,439	48.8	6	538,866	27.9	6	490,531	25.4	7	1,029,397	53.4	7
福井	2,386,124	3	954,679	40.0	5	705,090	29.5	3	782,644	32.8	2	1,487,734	62.3	2
山梨	2,512,265	1	1,004,363	40.0	3	773,870	30.8	1	843,769	33.6	1	1,617,640	64.4	1
奈良	1,165,300	14	682,426	58.6	12	313,623	26.9	12	234,032	20.1	12	547,654	47.0	13
山口	1,809,619	7	745,329	41.2	8	585,157	32.3	4	489,749	27.1	8	1,074,906	59.4	6
徳島	2,445,796	2	1,193,605	48.8	1	753,770	30.8	2	650,468	26.6	4	1,404,238	57.4	3
香川	1,596,694	8	724,449	45.4	9	354,665	22.2	11	564,041	35.3	5	918,706	57.5	9
愛媛	1,594,186	9	651,164	40.8	13	443,775	27.8	10	492,793	30.9	6	936,568	58.7	8
熊本	1,483,254	12	720,227	48.6	10	466,833	31.5	8	373,659	25.2	10	840,492	56.7	11
平均	1,829,537		840,379	45.9		537,490	29.4		528,968	28.9		1,033,401	56.5	

- (注) 1 平成18年度分が公表されている類似団体が少ないため、平成17年度分について比較  
2 上記14道県は平成17年度財政力指数による類似団体(財政力0.300～0.400のグループ)  
3 端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある  
4 人口は平成18年3月31日現在の住民基本台帳に基づく数値  
5 各県で公表したバランスシートと上記人口によって当県で独自に試算したもの(-は内訳が公表されていないもの)

## 有形固定資産明細表 (平成18年度)

(単位:百万円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	99,330	35,649	63,681
庁舎等	61,333	15,506	45,827
その他	37,997	20,143	17,854
民生費	26,841	15,867	10,974
衛生費	24,503	14,690	9,812
環境衛生費	4,716	2,357	2,359
その他	19,787	12,333	7,454
労働費	23,369	11,968	11,401
農林水産業費	1,545,581	957,255	588,327
造林	12,484	7,438	5,046
林道	145,358	104,136	41,222
治山	408,740	195,710	213,030
農業農村整備	944,736	625,162	319,574
その他	34,263	24,808	9,455
商工費	78,905	36,309	42,596
国立公園等	6,932	3,882	3,050
観光	1,836	1,139	697
その他	70,137	31,288	38,849
土木費	4,176,008	1,877,893	2,298,115
道路	1,988,058	1,246,614	741,444
橋りょう	279,971	58,563	221,408
河川	678,621	188,621	489,999
砂防	652,060	188,107	463,952
都市計画	373,803	118,409	255,394
街路	261,188	88,232	172,956
都市下水路	3,482	3,191	291
区画整理	39,552	11,858	27,693
公園	69,581	15,128	54,453
住宅	154,024	59,940	94,084
空港	36,146	7,951	28,195
その他	13,326	9,687	3,639
警察費	155,673	73,185	82,488
教育費	403,236	127,996	275,240
高等学校	223,010	76,881	146,129
幼稚園	7	3	4
特殊学校	34,674	10,675	23,999
大学	9,827	2,698	7,128
社会教育	64,955	20,380	44,576
その他	70,764	17,359	53,404
その他	3,330	1,161	2,169
合計	6,536,776	3,151,973	3,384,803

端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

## 土地明細表 (平成18年度)

(単位:百万円)

区 分	取得価額
道路橋りょう	492,400
街路	146,649
公営住宅	12,140
小学校	0
中学校	0
その他	376,543
合計	1,027,732

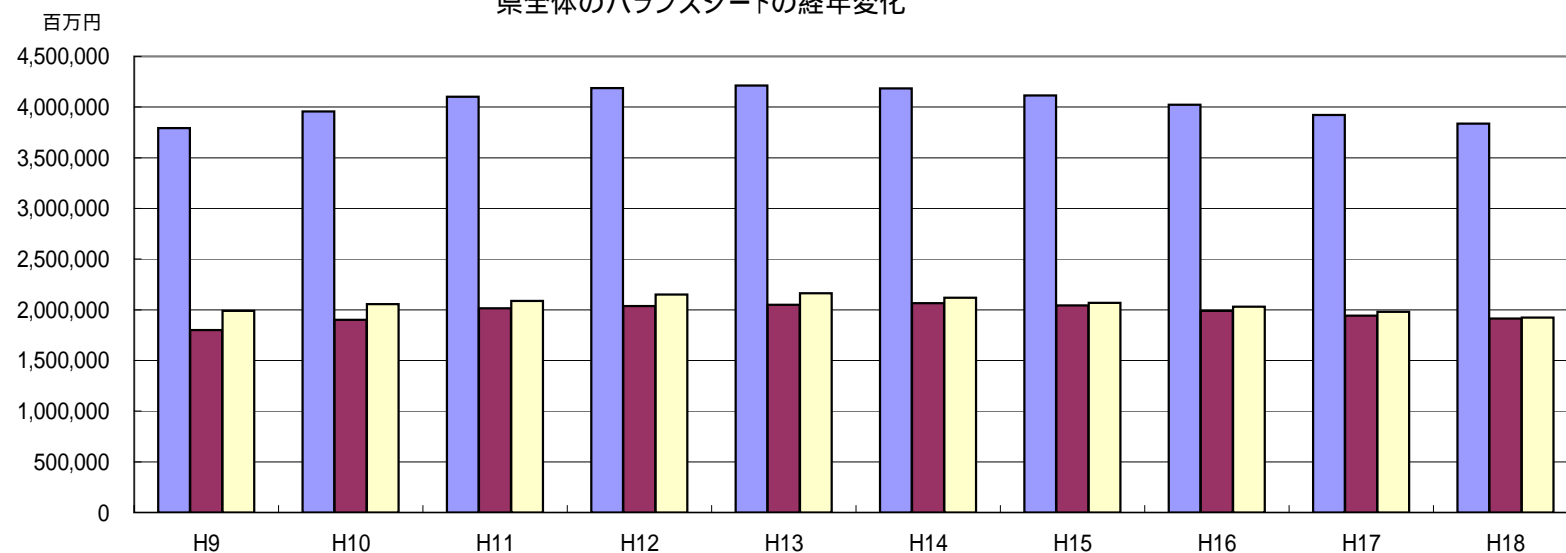
## 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:百万円)

区 分	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総 務 費	187,340	6,512	8,777	8,376	8,281	7,373
民 生 費	108,963	7,872	6,612	4,101	2,043	2,473
衛 生 費	32,612	1,095	1,047	906	807	416
労 働 費	3,265	3	0	0	0	0
農林水産業費	685,668	13,195	11,160	8,148	7,138	9,197
商 工 費	31,997	614	237	102	142	1,093
土 木 費	773,032	31,235	24,352	27,692	23,999	21,938
教 育 費	44,718	1,996	555	581	62	47
合 計	1,867,597	62,522	52,740	49,905	42,471	42,537

注: 国直轄事業負担金、市町村等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものである  
端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

県全体のバランスシートの経年変化



(単位:百万円)

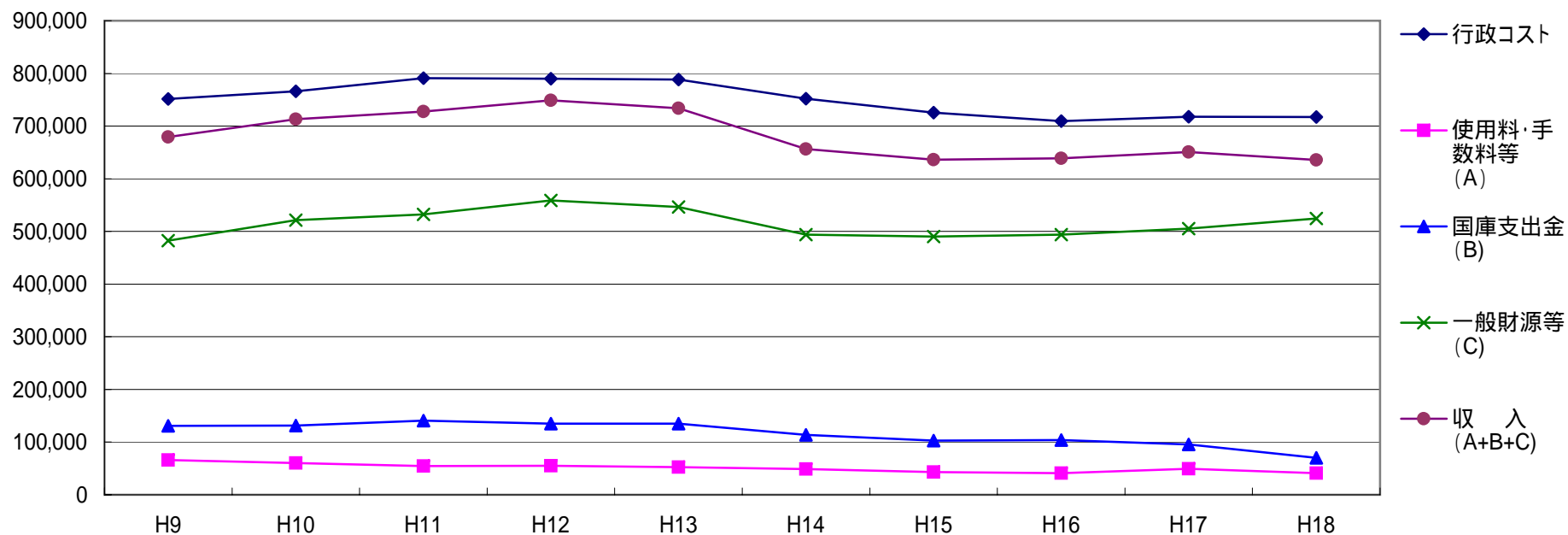
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
■ 資産	3,791,494 (100.0)	3,956,395 (104.3)	4,101,384 (108.2)	4,186,361 (110.4)	4,213,478 (111.1)	4,184,029 (110.4)	4,113,856 (108.5)	4,022,215 (106.1)	3,921,084 (103.4)	3,836,300 (101.2)
有形固定資産	3,514,479 (100.0)	3,679,957 (104.7)	3,829,400 (109.0)	3,928,081 (111.8)	3,973,612 (113.1)	3,974,178 (113.1)	3,907,588 (111.2)	3,838,140 (109.2)	3,746,369 (106.6)	3,667,569 (104.4)
■ 負債	1,801,560 (100.0)	1,901,956 (105.6)	2,014,769 (111.8)	2,037,099 (113.1)	2,049,686 (113.8)	2,066,516 (114.7)	2,044,117 (113.5)	1,990,952 (110.5)	1,940,620 (107.7)	1,913,258 (106.2)
県債(翌年度償還予定含む)	1,568,022 (100.0)	1,660,280 (105.9)	1,745,899 (111.3)	1,764,921 (112.6)	1,769,545 (112.9)	1,790,184 (114.2)	1,767,386 (112.7)	1,711,890 (109.2)	1,661,981 (106.0)	1,620,724 (103.4)
■ 正味資産	1,989,934 (100.0)	2,054,439 (103.2)	2,086,615 (104.9)	2,149,262 (108.0)	2,163,792 (108.7)	2,117,513 (106.4)	2,069,739 (104.0)	2,031,263 (102.1)	1,980,464 (99.5)	1,923,042 (96.6)
(参考) 県全体に占める普通会計の割合										
資産	93.1	92.9	92.5	92.2	91.8	91.7	91.7	91.9	92.3	92.3
(うち有形固定資産)	92.9	92.7	92.4	92.1	91.9	91.7	91.8	91.8	92.3	92.3
負債	93.9	93.9	93.6	93.3	92.7	92.8	93.2	93.6	93.8	93.9
正味資産	92.5	91.9	91.5	91.1	91.0	90.7	90.3	90.2	90.8	90.7

下段の( )はH9を100とした指数  
端数処理により内訳と合計が一致しないことがある

(参考資料6)

### 行政コスト及び収入の年度別推移

(単位:百万円)



	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
行政コスト	751,527 (100.0)	765,858 (101.9)	791,099 (105.3)	790,008 (105.1)	788,388 (104.9)	751,862 (100.0)	725,646 (96.6)	709,328 (94.4)	717,910 (95.5)	717,204 (95.4)
使用料・負担金等* (A)	66,078 (100.0)	60,480 (91.5)	54,739 (82.8)	54,806 (82.9)	52,387 (79.3)	48,986 (74.1)	43,331 (65.6)	40,995 (62.0)	49,319 (74.6)	41,136 (62.3)
国庫支出金 (B)	130,792 (100.0)	131,402 (100.5)	140,512 (107.4)	135,101 (103.3)	135,069 (103.3)	113,682 (86.9)	102,758 (78.6)	104,072 (79.6)	95,799 (73.2)	69,881 (53.4)
一般財源等 (C)	482,530 (100.0)	521,216 (108.0)	532,112 (110.3)	558,942 (115.8)	546,498 (113.3)	493,858 (102.3)	490,343 (101.6)	493,909 (102.4)	505,418 (104.7)	524,442 (108.7)
収入 (A+B+C)	679,400 (100.0)	713,099 (105.0)	727,363 (107.1)	748,849 (110.2)	733,954 (108.0)	656,526 (96.6)	636,431 (93.7)	638,976 (94.0)	650,536 (95.8)	635,459 (93.5)

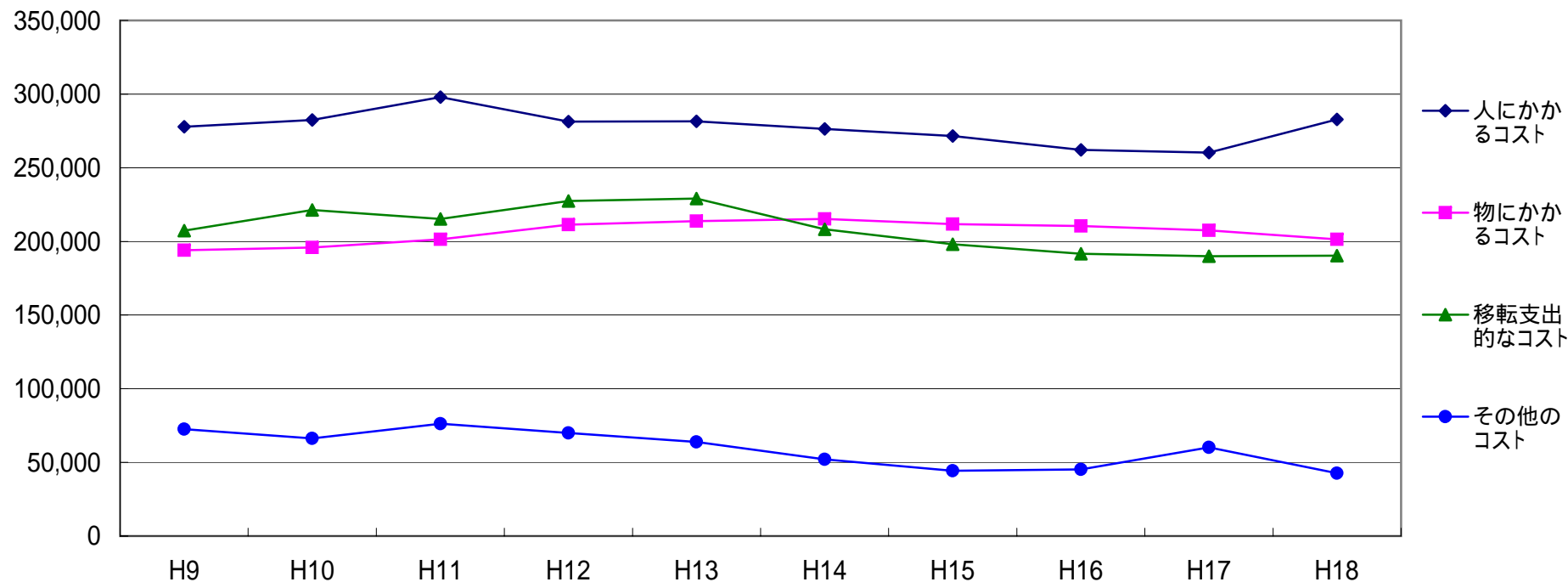
\* 「使用料・負担金等」は使用料、手数料、分担金、負担金、寄附金、繰入金、財産収入、諸収入の計

\* ( )内はH9年度を100とした場合の指数

(参考資料7)

### 性質別行政コストの年度別推移

(単位:百万円)



	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
人にかかるコスト	277,781 (100.0)	282,512 (101.7)	298,028 (107.3)	281,323 (101.3)	281,461 (101.3)	276,329 (99.5)	271,482 (97.7)	262,184 (94.4)	260,296 (93.7)	282,768 (101.8)
物にかかるコスト	193,933 (100.0)	195,883 (101.0)	201,457 (103.9)	211,351 (109.0)	213,852 (110.3)	215,236 (111.0)	211,723 (109.2)	210,377 (108.5)	207,432 (107.0)	201,450 (103.9)
移転支出的なコスト	207,236 (100.0)	221,247 (106.8)	215,297 (103.9)	227,452 (109.8)	229,148 (110.6)	208,204 (100.5)	198,143 (95.6)	191,589 (92.4)	190,005 (91.7)	190,344 (91.8)
その他のコスト	72,578 (100.0)	66,215 (91.2)	76,318 (105.2)	69,882 (96.3)	63,927 (88.1)	52,092 (71.8)	44,298 (61.0)	45,178 (62.2)	60,177 (82.9)	42,641 (58.8)
合計	751,527 (100.0)	765,858 (101.9)	791,099 (105.3)	790,008 (105.1)	788,388 (104.9)	751,862 (100.0)	725,646 (96.6)	709,328 (94.4)	717,910 (95.5)	717,204 (95.4)

\* ( )内はH9年度を100とした場合の指数



## (参考) 県民一人当たりの平成17年度行政コスト計算書各県比較(性質別)

(単位:円、%)

	人にかかるコスト		物にかかるコスト		移転支出的なコスト		その他のコスト		行政コスト合計	
		順位		順位		順位		順位		順位
長野	118,809	14	94,680	11	86,725	13	27,467	6	327,682	13
北海道	127,812	10	112,159	7	112,604	3	22,188	7	374,764	7
福島	136,839	7	100,257	9	96,188	10	14,818	14	348,102	10
新潟	127,348	11	125,516	5	103,889	5	46,486	1	403,239	4
富山	137,726	5	131,089	4	89,925	12	19,893	10	378,633	6
石川	137,054	6	116,325	6	104,587	4	21,481	8	379,448	5
福井	158,057	2	148,369	1	120,258	2	37,546	3	464,230	2
山梨	143,017	3	147,256	2	99,230	7	21,041	9	410,544	3
奈良	119,784	13	63,791	14	82,182	14	17,328	13	283,086	14
山口	138,694	4	102,578	8	97,552	8	19,157	11	357,981	8
徳島	158,849	1	143,621	3	123,525	1	38,277	2	464,272	1
香川	129,749	8	89,348	13	93,936	11	32,813	4	345,847	11
愛媛	128,569	9	99,922	10	96,924	9	27,676	5	353,090	9
熊本	124,460	12	90,853	12	99,368	6	18,559	12	333,240	12
平均	134,769		111,840		100,492		26,052		373,154	

(注) 1 財政力指数による類似団体(財政力指数0.3~0.4の団体)

2 H18年度分が公表されていない県があるため、H17年度分により比較した

3 端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

## (参考)県民一人当たりの平成17年度行政コスト計算書各県比較(目的別)

	議会費	順位	総務費	順位	民生費	順位	衛生費	順位	労働費	順位	農林水産業費	順位	商工費	順位	土木費	順位	警察費	順位
長野	719	10	25,680	2	32,814	12	10,081	10	1,657	5	35,613	10	4,943	11	67,341	8	19,772	12
北海道	652	12	16,492	9	38,994	7	12,793	6	1,462	6	70,964	1	6,634	6	69,524	7	24,375	6
福島	793	9	17,659	8	33,713	9	12,995	5	1,011	10	48,420	5	5,958	7	66,263	9	22,639	8
新潟	686	11	21,143	7	33,527	10	10,306	9	1,147	9	62,796	2	7,172	4	89,332	2	22,160	9
石川	1,091	4	22,882	4	37,500	8	12,123	8	1,745	4	46,194	6	9,249	2	83,896	4	24,908	4
山梨	1,131	3	24,253	3	39,016	6	14,935	3	1,972	2	62,338	3	6,867	5	88,901	3	25,734	3
奈良	867	7	14,781	11	32,967	11	8,593	12	819	12	18,314	12	3,766	12	58,450	12	21,206	11
山口	1,009	5	21,921	6	40,737	5	12,734	7	1,803	3	36,860	9	5,137	9	74,703	6	28,350	1
徳島	1,367	1	27,933	1	52,433	1	19,349	1	1,994	1	60,239	4	9,800	1	100,333	1	27,658	2
香川	1,325	2	21,962	5	43,535	2	18,299	2	1,244	8	24,406	11	7,595	3	61,213	11	24,791	5
愛媛	950	6	14,237	12	41,063	4	13,957	4	888	11	37,811	8	5,264	8	83,427	5	21,736	10
熊本	854	8	16,041	10	41,611	3	10,017	11	1,339	7	45,408	7	5,109	10	63,919	10	22,861	7
平均	954		20,415		38,993		13,015		1,424		45,780		6,458		75,609		23,849	

(単位:円、%)

	教育費	順位	災害復旧費	順位	公債費	順位	その他	順位	行政コスト合計	順位
長野	91,075	12	6,888	5	15,753	6	15,346	2	327,682	11
北海道	95,419	9	2,623	11	19,308	2	15,523	1	374,764	5
福島	110,865	2	3,496	9	10,980	12	13,309	10	348,102	8
新潟	95,897	7	29,482	1	16,149	5	13,443	8	403,239	3
石川	103,868	4	4,187	7	17,103	4	14,701	4	379,447	4
山梨	109,466	3	1,595	12	19,079	3	15,259	3	410,544	2
奈良	93,527	11	2,720	10	13,696	8	13,380	9	283,086	12
山口	102,230	5	5,231	6	13,632	9	13,633	6	357,981	6
徳島	111,547	1	16,158	3	22,013	1	13,451	7	464,274	1
香川	94,353	10	18,971	2	13,575	10	14,576	5	345,845	9
愛媛	96,845	6	11,294	4	12,701	11	12,915	11	353,089	7
熊本	95,467	8	3,981	8	14,035	7	12,596	12	333,240	10
平均	100,046		8,886		15,669		14,011		365,108	

- (注) 1 財政力指数による類似団体(財政力指数0.3~0.4の団体)  
2 H18年度分が公表されていない県があるため、H17年度分により比較した  
3 端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある  
4 (参考資料8)の性質別で比較した富山県、福井県については目的別の計算書を公表していないためこの表から除いている

## 有形固定資産耐用年数表

この耐用年数表は、自治体バランスシート作成にあたり旧自治省から示されたもので、決算統計の普通建設事業費の区分ごとに、地方公営企業法施行規則の定める耐用年数等を参考に定められたものです。

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	5 0	(1) 道路	1 5
(2) その他	2 5	(2) 橋りょう	6 0
2 民生費		(3) 河川	5 0
(1) 保育所 *	3 0	(4) 砂防	5 0
(2) その他	2 5	(5) 海岸保全 *	5 0
3 衛生費	2 5	(6) 港湾 *	5 0
4 労働費	2 5	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	1 5
(1) 造林	2 5	イ 都市下水路	2 0
(2) 林道	1 5	ウ 区画整理	4 0
(3) 治山	3 0	エ 公園	4 0
(4) 砂防	5 0	オ その他 *	2 5
(5) 漁港 *	5 0	(8) 住宅	4 0
(6) 農業農村整備	2 0	(9) 空港	2 5
(7) 海岸保全 *	5 0	(10) その他	2 5
(8) その他	2 5	8 消防費	
6 商工費	2 5	(1) 庁舎 *	5 0
		(2) その他 *	1 0
		9 教育費	5 0
		10 その他	2 5

\* 本県においては該当なし